

研究ノート

旧東ドイツの人口問題に関する研究動向*

—女性の就業および人口移動について—

中川 聡 史

I はじめに

1990年7月の東西ドイツの通貨統合, 同年10月の再統一以降, 旧東ドイツ地域では市場経済化の進展とともに, 旧西ドイツ地域との経済格差が顕在化した。旧東西ドイツ地域間には失業率, 賃金等の水準に現在も依然として隔たりがあり, こうした地域格差は地域間の人口移動の誘因となる。一方, 市場経済化の進展に起因する旧東ドイツ地域における最大の問題のひとつとして, 女性の就業, 出産, 子育てをめぐる状況の変化がしばしば指摘されている¹⁾。従来の旧東ドイツ地域では女性の就業率の地域格差は極めて小さかったが, 市場経済化によって新たな地域格差が発生していることを考慮すると, 女性の就業状態の変化, そしてその地域格差もまた, さまざまな形で人口移動に影響を及ぼすことが考えられる。本稿では, 旧東ドイツの就業状態の変化, とくに女性の就業状態の変化が人口移動にどのような影響を及ぼすかという点を念頭におきつつ, 日本では必ずしも十分に紹介されていない旧東ドイツの女性の就業および旧東西ドイツ地域間の人口移動に関する既存研究²⁾を紹介する。

II 旧東ドイツ地域の女性の就業と出生に関する研究

1. 旧東ドイツ時代

旧東ドイツ時代(1949年~1990年)の女性の労働力率は非常に高く, 労働力全体に占め

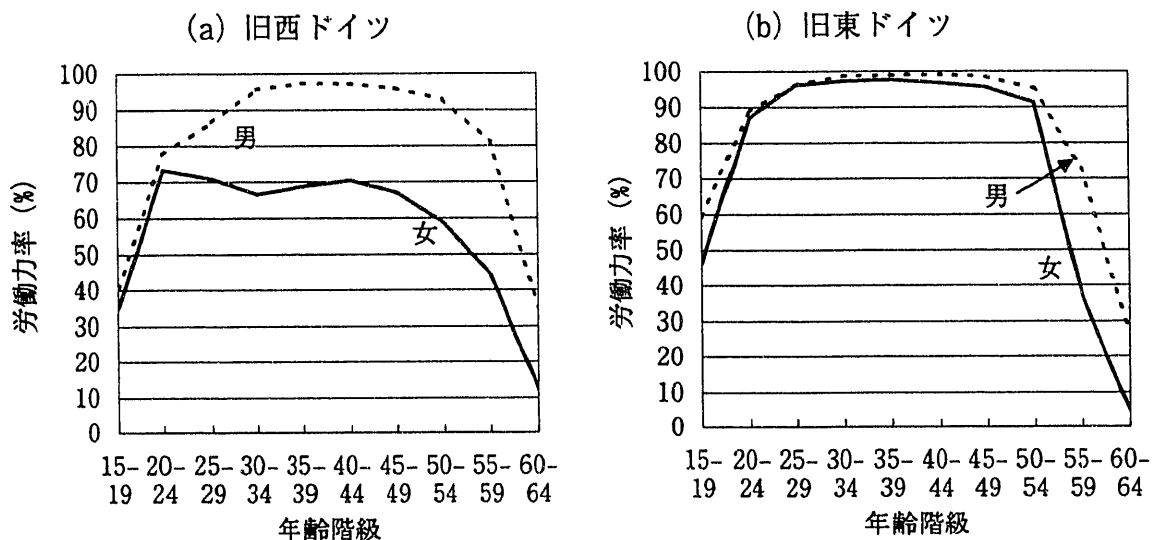
* 本研究の一部は平成8年度文部省科学研究費補助金(国際学術研究・学術調査, 中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化—旧東ドイツ・ポーランド・チェコ・スロバキア・ハンガリーの事例— [課題番号: 08041053, 研究代表者: 小林浩二])を受けて行われたものである。

1) 例えば, Rueschemeyer, M., "Women in East Germany: from State Socialism to Capitalist Welfare State", Moghadam, V. M. (ed.), *Democratic Reform and the Position of Women in Transitional Economies*, Oxford, Clarendon Press, 1993, pp.75-91.

2) 日本語での既存の文献としては, グラッツァー・ノル編(長坂・近江谷訳), 『統一ドイツの生活実態—不均衡は均衡するの—』, 勁草書房, 1994年, 236p.; 小林浩二編著, 『ドイツが変わる 東欧が変わる』, 二宮書店, 1996年, 227p.; 魚住明代, 「ドイツにおける出生率と家族政策」, 阿藤 誠編, 『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策』, 東京大学出版会, 1996年, pp.221-256. などが挙げられる。

る女子占有率は1956年に43.6%, 1970年に48.3%, そして1987年には49.1%に達した³⁾。さらに, 年齢別の男女の労働力率を旧西ドイツと比較すると⁴⁾, 図1のようになっており, 旧東ドイツ女性の年齢別労働力率が明瞭な逆U字型であったことが読みとれる。Schmude⁵⁾は, 旧西ドイツに較べて, 旧東ドイツでは女性の労働力率の地域差が極めて小さかったことも指摘している。労働力全体に占める女子占有率を地域別にみると, 1960年代初頭においては, 旧東ドイツの女子占有率のもっとも低い地域(ロストク, 東ベルリン)でも, 同時期の旧西ドイツのもっとも高い地域(バイエルン, バーデン・ヴュルテンベルク)とほぼ同じ値を示していた。当時は旧東ドイツ内でも若干の地域差がみられ⁶⁾, 繊維産業の多く立地する南部のザクセンとテューリンゲンの女子占有率が他の地域よりも高かった。産業構造の地域分布はその後大きく変化することはなかったが, 女性の労働力率が幅広い産業部門で上昇したことにより, 1980年代末までに労働力における女子占有率の地域差は非常に小さくなった。

図1 男女年齢階級別労働力率(1991年)



資料: 注4

3) Schmude, J., "Contrasting Developments in Female Labour Force Participation in East and West Germany since 1945", Garcia-Ramon, M. D. and Monk, J. (eds.), *Women of European Union*, London, Routledge, 1996, pp.156-185.

4) Hin, M., "Erste Ergebnisse des Mikrozensus April 1991", *Wirtschaft und Statistik*, No.9, 1992, pp.627-635.

5) Schmude, J., 前掲(注3), "Contrasting Developments in Female Labour Force Participation in East and West Germany since 1945".

6) しかし, その地域差は旧西ドイツ内の地域差と比較すると, わずかなものであった。なお, Sackmannらは旧西ドイツにおける女性の労働力化率の地域差の構造を, 過去100年以上にわたる歴史的経緯によって説明している。Sackmann, R. and Häussermann, H., "Do Regions Matter? Regional Differences in Female Labour-market Participation in Germany", *Environment and Planning A*, Vol.26, 1994, pp.1377-1396.

このような旧東ドイツの女性の就業率の高さ、その地域的な同質性は過去の東ドイツの政策によってもたらされたと考えられる。旧東ドイツの女性の就業をめぐる政策について Quack and Maier⁷⁾ は3つの時期に区分して整理している。第1期は東ドイツの建国(1949年)から1960年代の前半までの時期で、国家建設のため、そして西ドイツへの流出による労働力不足を補うために、女性も労働力に義務的に組み込まれていた。第2期は1960年代中頃から1970年代終わりまでで、工業生産の量的拡大が目指された時期に相当する。従来は主に男性がおこなっていた生産現場での労働や技術的職業などの分野においても、政策的に女性の進出が促された。またその動きを支えるために、保育園などの育児支援施設の充実もはかられた⁸⁾。ただし、育児のための勤務時間の短縮や家事のための休暇が特別な例を除いて女性のみ認められていたこと、父親が出産休暇、育児休暇を取れるようになったのは1986年以降であることから示されるように、家庭における男女の役割分業については、伝統的な価値観が支配的であった。第3期は1980年代以降であり、工業生産に関しては量的拡大から効率の追求、競争力の強化にその重点が移り、労働力に関しても集約的な利用がはかられた。その流れのなかで、女性の就く職業が、第2期に進められた基幹分野から、一転して行政、医療、教育やサービス職など典型的な女性的職業に集中するようになった。その結果、特定の産業、たとえば繊維産業などにおいて労働力の女性化が一段と進み、また企業のなかでも事務部門やサービス部門など特定の職種に女性が集中するようになった。

旧東ドイツの女性の就業については政策の変遷と関連させた研究が多い。ただし、女性の就業構造の地域差と産業構造の地域差の関連についてはより詳細な研究が必要であるように思われる⁹⁾。

2. 再統一後の女性の失業率の上昇

冒頭でも示したように、1990年の東西ドイツ再統一以降の旧東ドイツ地域における市場経済化の進展は、旧東ドイツ地域の女性にとくに深刻な影響を及ぼしている¹⁰⁾。表1に示されるように、旧東ドイツ地域の女性の失業率は、1992年以降、同地域の男性の約2倍、

7) Quack, S. and Maier, F., "From State Socialism to Market Economy - Women's Employment in East Germany", *Environment and Planning A*, Vol.26, 1994, pp.1257-1276.

8) この時期の旧東ドイツの家族政策が出生に及ぼした効果と問題点については、小島 宏、「ヨーロッパ諸国における出生促進政策について」、『人口問題研究』, 178号, 1986年, pp.54-61; Monnier, A., "Bilan de la politique familiale en République Démocratique allemande: un réexamen", *Population*, Vol.44, 1989, pp.379-393, あるいは同内容の英語バージョン, Monnier, A., "The Effects of Family Policies in the German Democratic Republic: A Re-evaluation", *Population English Selection*, Vol.2, 1990, pp.127-140. が参考になる。

9) Möbius, D., "Bevölkerungsentwicklung und ausgewählte Strukturveränderungen in der DDR (Anfang der 60er Jahre bis 1989)", *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.237-249. では旧東ドイツ時代の都市地域と農村地域において女性の就業構造や就業率に差異があったことを指摘している。

10) Rueschemeyer, M., 前掲(注1), "Women in East Germany: from State Socialism to Capitalist Welfare State".

旧西ドイツ地域の女性の約3倍の高い水準となっている¹¹⁾。

表1 男女別失業率(1991~1995年) (%)

年次	旧西ドイツ		旧東ドイツ	
	男	女	男	女
1991	4.6	6.4	8.8	13.6
1992	5.0	6.5	11.5	22.8
1993	6.7	8.0	12.5	24.6
1994	8.0	8.9	12.7	23.9
1995	8.0	8.9	11.6	22.2

資料：注11

旧東ドイツ地域の市場経済化の過程で、とりわけ女性が大きな打撃を受けた理由については次の3点が挙げられている¹²⁾。第1に、上述のように1980年代に女性化が集中的に進んだ産業分野(繊維産業、食品産業など)において、生産縮小等の合理化を他の産業分野よりもとくに強く求められたことがある。政

府の補助金はいわゆる基幹産業、生産財をつくる産業に多く配分されたが、これらの産業では男性が多数を占めている。そして、大きな打撃を受けた繊維産業の立地が南部に集中していたため、失業をめぐって新たな地域格差も発生している。また、同じ製造業でも、男性は労務職や技術職が多いのに対し、女性は管理・事務職や企業内の福利厚生施設などにおけるサービスの職業に従事する者が多かった。旧西ドイツに較べて人員の過剰がしばしば指摘される事務・管理の部門や、福利厚生部門で合理化が集中的に進められたことも、女性がしばしば人員整理の対象となった原因である。

第2の理由は、市場経済導入後の雇用減少のなかで、必要とされる職種や技術に構造的変化が生じ、今後の需要増が見込まれるコンピュータ分野などの職種と、多くの女性がこれまで就いていた一般事務やサービスの職種の間に大きなずれがあることである。職業の再教育を受ける場合にも、女性は男性に較べて、訓練期間の短いコースに参加する傾向があり、得られる資格についても、職種の構造変化に対応できないような資格が多く、再就職のチャンスが男性に較べて小さく、失業期間が長くなる傾向がある。

第3には、育児支援施設の縮小・廃止により、子どものいる女性の労働市場における競争力がますます低下していることが挙げられる。雇用の機会を求めて、旧西ドイツ地域へ通勤する場合も、1992年時点で約425,000人とされる東から西への通勤者の約80%が男性である。長時間通勤は子どものいる女性には困難であるし、子どものいる夫婦世帯では世帯としての失業を回避しようとして、夫が遠距離通勤をして職を確保し、妻は家で子どもをみるという伝統的な男女の役割分担となることが多い。

1990年の東西ドイツの再統一後、1992年末までの移行期間を経て、基本的に旧西ドイツの家族政策が旧東ドイツ地域でも適用されることになった。旧西ドイツの家族政策は、

11) 統計は以下の文献から得たものである。Cornelsen, C., "Ergebnisse des Mikrozensus Mai 1992", *Wirtschaft und Statistik*, No.10, 1993, pp.723-731; Gruber, G., and Riede, T., "Erste Ergebnisse des Mikrozensus April 1993", *Wirtschaft und Statistik*, No.7, 1994, pp.518-533; Cornelsen, C., "Erste Ergebnisse des Mikrozensus April 1994", *Wirtschaft und Statistik*, No.4, 1995, pp.279-286; Greiner, U., "Erste Ergebnisse des Mikrozensus April 1995", *Wirtschaft und Statistik*, No.5, 1996, pp.304-312.

12) Quack, S. and Maier F., 前掲(注7), "From State Socialism to Market Economy -Women's Employment in East Germany".

「家庭基盤の充実によって社会の安定に寄与する女性像（主婦）が念頭におかれていた¹³⁾」ものである。子どもは育児支援施設に預けてフルタイムで就業するという旧東ドイツのスタイルと較べると、旧西ドイツでは子どもが小さいうちは育児休業をとって、子育てに専念することに重点が置かれている。この政策は、フルタイムで働くことと子育ての両立、女性の経済的自立を普通のことと考え、働きながらの出産・子育てに手厚い保護を受けていた旧東ドイツの女性にはとまどうところが多いと思われる¹⁴⁾。

ドイツ連邦人口研究所がドイツの20歳から39歳の男女約10,000人を対象に1992年夏に実施した家族政策に関する意識調査¹⁵⁾は旧東西ドイツ市民の意識の差を明瞭に示している。子どもをもつことの意味を尋ねた質問では、「子どもなしで人は幸せになれない」という回答が旧西ドイツでは44%に対し、旧東ドイツではその回答が70%に達している。女性の仕事と家庭の両立についての質問では、旧東ドイツ女性の場合、39.1%が「部分的就業で子育て」、36.0%が「フルタイム就業で子育て」と答えているのに対し、旧西ドイツの女性では、もっとも多い回答は旧東ドイツ女性と同様に「部分的就業で子育て」(29.1%)であるが、次に多かったのは「子育ての期間のみ仕事を中断」(24.1%)、「仕事はやめて子育てに専念」(21.9%)であり、旧東ドイツ女性の36.0%が選んだ「フルタイム就業で子育て」は、旧西ドイツではわずか9.3%であった。

3. 出生率の低下

失業の増加と出産・子育て支援の縮小・打ち切り、そして旧西ドイツの家族政策の適用という状況のもとで、旧東ドイツ地域では出生率の大幅な低下が生じている。旧東西ドイツの合計特殊出生率の推移は表2および図2で示される。1960年代の後半より、旧東西ドイツとも出生率の低下が始まり、旧西ドイツは1970年代半ば以降、合計特殊出生率が1.3~1.4と低い値で安定している。一方、旧東ドイツでは、1976年より出産休暇の延長、1年間の有給（約50%）育児休暇等の施策を含む出生促進政策を打ち出したことにより、出生率は1980年頃には1.8~1.9まで回復した¹⁶⁾。1989年夏のハンガリー国境の開放、同年11月のベ

13) 魚住明代, 前掲(注2), 「ドイツにおける出生率と家族政策」, とくに pp.232-240では旧東西ドイツの家族政策の違い, 統一後問題となっている点について論じている。旧東西ドイツの家族政策については, Dorbitz, J. and Fleischer, H., "Die Übergang von der Bevölkerungs- zur Familienpolitik in den neuen Bundesländern -Diskurs in Deutschland", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol.20-2, 1995, pp.159-185.も参考になる。また, Fagnani は, 旧西ドイツとフランスの家族政策を比較し, 旧西ドイツの家族政策は, 女性が仕事と育児を両立できるような環境をつくろうしていないことを指摘している。Fagnani, J., "Family Policies and Working Mothers: A Comparison of France and West Germany", Garcia-Ramon, M. D. and Monk, J. (eds.), *Women of European Union*, London, Routledge, 1996, pp.138-155.

14) Dölling, I., "Between Hope and Helplessness: Women in the GDR after the 'Turning Point'", *Feminist Review*, No.39, 1991, pp.3-15.

15) Schörtzbach, B., "Deutschland nach der Vereinigung -Meinungen und Einstellungen zu Familie, Kindern und zur Familienpolitik in Ost und West", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol.19-2, 1993, pp.151-167.

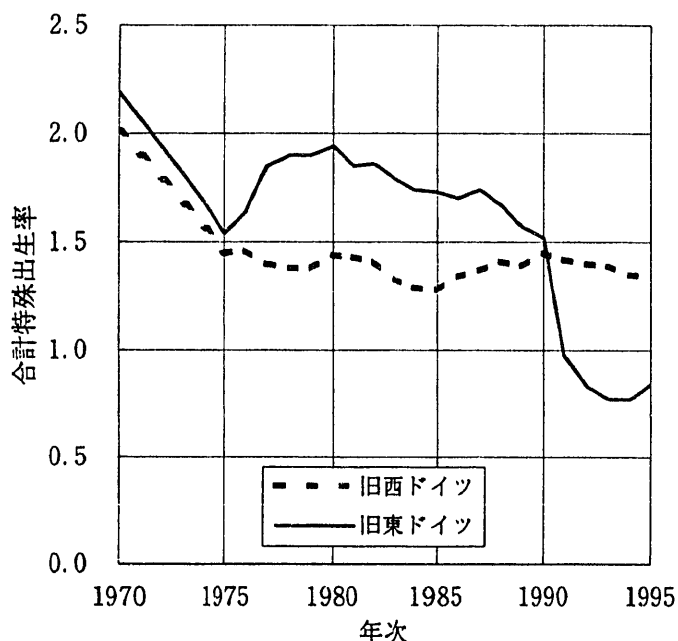
16) Monnier, A., 前掲(注8), "Bilan de la politique familiale en République Démocratique allemande: un réexamen".

表2 合計特殊出生率（1970～1995年）

年次	旧西ドイツ	旧東ドイツ
1970	2.01	2.19
1975	1.45	1.54
1976	1.46	1.64
1977	1.40	1.85
1978	1.38	1.90
1979	1.38	1.90
1980	1.44	1.94
1981	1.43	1.85
1982	1.41	1.86
1983	1.33	1.79
1984	1.29	1.74
1985	1.28	1.73
1986	1.34	1.70
1987	1.37	1.74
1988	1.41	1.67
1989	1.39	1.57
1990	1.45	1.52
1991	1.42	0.98
1992	1.40	0.83
1993	1.39	0.77
1994	1.35	0.77
1995	1.34	0.84

資料：注17

図2 合計特殊出生率（1970～1995年）



資料：表2に同じ

ルリンの壁崩壊等を端緒に、1990年夏以降、旧東ドイツの合計特殊出生率は急速に低下し、1993年と1994年には0.77に達した。1995年は0.84とやや上昇し、ようやく下げ止まりとなった¹⁷⁾。

1989年から1991年までの旧東ドイツ地域の出生数の減少について要因分解による分析をおこなった Eberstadt¹⁸⁾によると、出生数減少に対して、旧西ドイツへの流出による全体人口の減少が1/9、旧西ドイツへの選択的流出と元々のコーホートの規模の違いによる女子再生産年齢人口の減少が1/12の寄与をしていること、そして出生数減少の80%以上は女子の年齢別出生率の低下によって説明されることが明らかになった。1990年、1994年、1995年の旧東ドイツ地域の年齢別出生率をみると¹⁹⁾、旧東ドイツでもっとも出生率の高かった20歳代前半、そして10歳代後半での出生率が半分以下に低下したことが1990年から1994年までの合計特殊出生率低下の要因であると考えられる。一方、1995年に出生率が若干の回復を示したのは1994年と較べて20歳代後半以上の年齢での出生率がやや上昇したことに

17) 合計特殊出生率は、Dorbitz, J. and Gänter, K., "Bericht 1995 über die demographische Lage in Deutschland", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol.20-4, 1995, pp.339-448. および Sommer, B., "Eheschließungen, Geburten und Sterbfälle 1995", *Wirtschaft und Statistik*, No.4, 1997, pp.220-225による。

18) Eberstadt, N., "Demographic Shocks after Communism: Eastern Germany, 1989-93", *Population and Development Review*, Vol.20, 1994, pp.137-152.

19) Sommer, B., 前掲(注17), "Eheschließungen, Geburten und Sterbfälle 1995".

よる。また結婚数が出生数以上に減少し、婚姻外出生の割合が増加する傾向にあることも指摘されている²⁰⁾。

前出の1992年夏に実施された意識調査にも「出生減の原因は何だと思えますか」という質問があり、旧西ドイツの回答者が多く挙げた原因は、順に「静かで心地よい生活を選ぶ人が多いから」(55.7%)、「住宅不足」(52.2%)、「男女とも自由で自立した生活を求めるから」(51.2%)であり、住宅問題の深刻さが読みとれるものの、ライフスタイルの変化が出生数低下の理由として重要視されていることがわかる。一方、旧東ドイツでは「経済的条件が整わないから」という理由を挙げる者が圧倒的に多く(78.1%)、第2位以下も「育児コストが高い」(60.6%)、「将来への不安」(48.8%)と近年の経済状況の悪化、将来に対する不安が出生数後退の原因となっていることを窺わせる²¹⁾。また、Quack and Maier は、旧東ドイツ地域の近年の出生減について、出生数や結婚数に加えて、出産休暇の申請割合も減少していることなどを考慮して、かつては仕事と子どもの両立が可能であった旧東ドイツ地域の若い女性は、近年、両者の二者択一に直面し、たとえその結果が失業であっても、多くの場合、労働市場の中にとどまることを選択していることの結果が出生率の大幅な低下であると解釈している²²⁾。

最後に今後の出生率の見通しについて簡単にふれておく。ドイツ連邦地誌学・空間整備研究所は、2010年までのドイツの将来人口推計(Raumordnungsprognose 2010)において、将来の出生率を表3のように仮定している²³⁾。この人口推計では旧東西ドイツ地域を別々に推計しているが、旧西ドイツ地域に関しては今後の出生率はほぼ安定、旧東

表3 将来の出生率の仮定値

旧西ドイツ地域				
	1995年	2000年	2005年	2010年
合計特殊出生率	1.430	1.420	1.410	1.400
年齢別出生率				
15～19歳	0.055	0.052	0.050	0.045
20～24歳	0.270	0.265	0.260	0.255
25～29歳	0.510	0.510	0.500	0.500
30～34歳	0.420	0.420	0.425	0.425
35～39歳	0.145	0.145	0.150	0.150
40～49歳	0.025	0.025	0.025	0.025
旧東ドイツ地域				
	1995年	2000年	2005年	2010年
合計特殊出生率	0.750	0.950	1.200	1.300
年齢別出生率				
15～19歳	0.057	0.052	0.050	0.050
20～24歳	0.300	0.300	0.300	0.260
25～29歳	0.250	0.345	0.425	0.475
30～34歳	0.100	0.200	0.340	0.380
35～39歳	0.035	0.045	0.075	0.120
40～49歳	0.008	0.008	0.010	0.015

資料：注23

20) Eberstadt, N., 前掲(注18), "Demographic Shocks after Communism: Eastern Germany, 1989-93".

21) Schörtzbach, B., 前掲(注15), "Deutschland nach der Vereinigung -Meinungen und Einstellungen zu Familie, Kindern und zur Familienpolitik in Ost und West".

22) Quack, S. and Maier F., 前掲(注7), "From State Socialism to Market Economy -Women's Employment in East Germany".

23) Bundesforschungsanstalt für Landeskunde und Raumordnung, "Raumordnungsprognose 2010, Erste Ergebnisse: Bevölkerung, Haushalte und Erwerbspersonen", *Informationen zur Raumentwicklung*, 12/1994, 1994.

ドイツ地域では急激な出生率低下は1995年以降には回復基調に転じ、また年齢別出生率で示される出生のタイミングについては高年齢での出生の多い旧西ドイツのパターンに近くと仮定している。この見通しに対してはいくつかの疑問も呈されている。旧東ドイツの今後の出生回復は、統一後の経済・社会の混乱のなかで出生を延期した女性が、今後出生を再開することを前提としているが、Dorbritz (1997)²⁴⁾ は1968～72年生まれの女性では出生行動の再開がみられるものの、1967年以前生まれの女性は出生の再開は少数の例外をのぞくと観察されないとしている。また、Richter²⁵⁾ は、旧東ドイツ地域女性へのアンケート調査に基づき、旧東ドイツ女性の将来の年齢別出生率パターンはかならずしも旧西ドイツのパターンには向かわないのではないかと述べている。

Ⅲ 旧東ドイツ地域をめぐる人口移動に関する研究

人口移動研究に関する研究の整理をここで試みる。人口移動に関する統計は限られており、データが得られるとしても、地域間のOD表の形式では男女別移動数、ドイツ人／非ドイツ人別移動数しか得られないし、地域ごとの転出入の場合も大区分の年齢別データしか利用できない。以下では、地域間人口移動と東西ベルリン間の都市内人口移動に関する旧東西ドイツ地域間の人口移動研究を概観する。

1. 旧東ドイツ時代の人口移動

Wendt (1986, 1993) は²⁶⁾、1960年代以降の地方自治体 (Gemeinde) 間の人口移動について、人口千人あたりの移動数を旧東ドイツ地域と西ドイツ地域で比較して、旧東ドイツの人口移動率は旧西ドイツの半分程度であったことを示した。また1960年代前半までの旧東ドイツで移動率は比較的高かった (千人あたり約40人) が、それは重化学工業の立地計画に伴って、多くの人々が遠距離移動をおこなったためであるとしている。それ以降の移動率は千人あたり約25人でほぼ一定に推移する。さらに Wendt は、地方自治体 (Gemeinde) 人口の人口規模別の分析²⁷⁾ から、約10,000人を境にそれより規模の小さい自治体では人口は流出傾向を示し、人口規模が小さくなるほど人口流出も著しくなること、10,000人以上の規模の自治体では、規模が大きいほど人口の社会流入が多くなることを明

24) Dorbritz, J., "Der demographische Wandel in Ostdeutschland -Verlauf und Erklärungsansätze", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol.22-2/3, 1997.

25) Richter, K., "Zum Wandel von Kinderwunsch und Familiengründung in den neuen Bundesländern", *Demographische aktuell*, Nr.8, Lehrstuhl Bevölkerungswissenschaft, Humboldt-Universität zu Berlin, 1996.

26) Wendt, H., "Aspekte und Tendenzen der Binnenwanderung im Urbanisierungsprozeß der DDR", *Petermanns Geographische Mitteilungen*, 3/86, 1986, pp.165-172; Wendt, H., "Wanderungen nach und innerhalb von Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Ost-West Wanderungen", *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol.19-4, 1993, pp.517-540.

27) Wendt, H., 1986; Wendt, H., 1993, 前掲 (注26), "Wanderungen nach und innerhalb von Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Ost-West Wanderungen".

らかにした。

戦後の旧東ドイツの国家的都市システム形成の過程で郡 (Kreis) や地方 (Bezirk) の中心都市等に行政機能等が付加されたことで、1970年代前半までは大都市から中小都市まで都市では一様に人口の社会増加が見られた。しかし、1970年半ば以降は東ベルリンの社会増加が他の都市を圧倒するようになる²⁸⁾。1970年代以降の東ベルリンの成長にはSED (ドイツ社会主義統一党) の1971年党大会で決議された「住宅建設プログラム」²⁹⁾ と、東ベルリンを社会主義国「ドイツ民主共和国」の首都にふさわしい大都市へと完成させるために1976年に決議された「ベルリン=プログラム」が大きな役割をはたした³⁰⁾。「住宅建設プログラム」による住宅建設資金が東ベルリンに優先的に配分されたことにより、1971年から1989年までに東ベルリンに222,000戸の住宅が新築され、人口も1970年の1,086,374人から1989年には1,279,212人³¹⁾ と20万人近く増加した。1980年代の旧東ドイツの地域 (Kreis) 間人口移動を分析した Schmidt and Tittel³²⁾ は、東ベルリンの純移動がすべての地域に対してプラスになっていることを指摘している。したがって、上記の2つのプログラムなどにより、1980年代には東ベルリンを頂点として、人口規模の小さい地域からより人口の多い地域へと向かう人口移動システムが形成されていたと考えることができる。さらに、1989年に東ベルリンへ転入した就業者の分析から、その1/4は大学卒業以上の高学歴者であり³³⁾、人口移動によって東ベルリンへ高学歴者が一層集中する構造になっていたことも確認されている。なお、東ベルリン内部での社会階層による空間的セグレーションについては明確には観察されていないが、相対的に高学歴者が多い若い世帯は、郊外に新築された集合住宅に居住することが多かったとの指摘がある³⁴⁾。

2. 旧東西ドイツ地域間の人口移動

近年、旧東西ドイツ間 (東西ベルリン間も含む) の人口移動はドイツの人口移動研究者から多くの関心を集めている。雑誌 “*Berichte zur deutschen Landeskunde*” が1991年に東西ドイツ間の人口移動をテーマに特集を組み、主に旧東ドイツ出身の研究者による8編の論文を掲載したのをはじめとして³⁵⁾、1992年には “*Informationen zur*

28) Kroll, G., “Die deutsch-deutsche Migration und ihre territorialen Konsequenzen aus der Sicht ihrer Quellgebiete in der ehemaligen DDR”, *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.223-235.

29) そのなかで住宅問題は1990年までに解決すべき社会問題であると位置づけられている。

30) Schulz, M., “Zu einigen Tendenzen der Binnen- und Außenwanderung von Berlin (Ost) seit 1980”, *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.251-258.

31) Statistisches Amt der Stadt Berlin, *Statistisches Jahrbuch Berlin (Ost) 1990*, Berlin, 1990.

32) Schmidt, E. and Tittel, G., “Haupttendenzen der Migration in der DDR im Zeitraum 1981-1989”, *Raumforschung und Raumplanung*, No. 4-5, 1991, pp.244-250.

33) Schulz, M. 前掲 (注30), “Zu einigen Tendenzen der Binnen- und Außenwanderung von Berlin (Ost) seit 1980”.

34) Hausermann, H., “From the Socialist to the Capitalist City: Experiences from Germany”, Gregory, A., Harloe, M. and Szelenyi, I. (eds.), *Cities After Socialism*, Oxford, Blackwell, 1991, pp.214-231.

35) *Berichte zur deutschen Landeskunde*, Vol.65-1, 1991.

Raumentwicklung”誌も人口移動の特集を組んでいる³⁶⁾。さらに1994年9月には東西ドイツ間の人口移動を主要なテーマとした研究集会が開催された³⁷⁾。また、ドイツ連邦人口研究所の“*Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*”誌やベルリン市統計局の“*Berliner Statistik*”誌などにも論文が発表されている。

既に述べたように統計資料、とりわけ移動者の属性に関する統計資料が十分に得られないこと、さらに移動統計の登録漏れについてもしばしば指摘されており³⁸⁾、信頼に足る統計資料がないことはいずれの研究においても大きな制約となっている。既存の統計資料から女性の就業と人口移動の関係を直接論じることは困難というのが現状であり、ここでは、これまでの研究をもとに旧東西ドイツ地域間の人口移動について概観する。

はじめに旧東西ドイツ地域間の人口移動数を表4からみることにする³⁹⁾。1989年以降の旧東西ドイツ間の移動数は1995年まで一貫して旧西ドイツ地域の転入超過であるが、東から西への移動をみると、1989年と

表4 旧東西ドイツ間人口移動数
(1989～1995年、東西ベルリン間を含む)

年次	東から西へ	西から東へ	東の転出超過数
1989	388,396	5,135	383,261
1990	395,343	36,217	359,126
1991	249,743	80,267	169,476
1992	199,170	111,345	87,825
1993	172,386	119,100	53,286
1994	163,034	135,774	27,260
1995	168,336	143,063	25,273

資料：注39

1990年が年に40万人弱で最も多く、1991年以降は減少傾向にある。一方、西から東への移動数は1989年以降増加を続け、1994年以降は旧東ドイツ地域の転出超過数が2万人台まで縮小している。この移動数の変化の理由については具体的な記述のある文献が見られないが、当初は状況がわからないまま、とにかく西へ移動し

ようとしたのが、時間が経つにつれて、冷静な考慮の上で移動を決定するようになったと考えることができる。

移動者の属性についてはさらに情報が少ない。年齢と性別から1991年の移動者の属性をみた Wendt⁴⁰⁾は東から西への移動は主に家族移動であるが、西から東の移動は70%が男性であり、家族を旧西ドイツ地域に残しての移動が多いと推測している。また、通常の移

36) *Informationen zur Raumentwicklung*, Heft9/10, 1992.

37) Gans, P. and Kemper, F.-J. (eds.), *Mobilität und Migration in Deutschland*, Erfurter Geographische Studien, Heft 3, 1995. に研究集会の成果がまとめられている。

38) Müller, E. und Thürme, R., “Auswirkung der deutsch-deutschen Migration auf die Bevölkerungsentwicklung der Stadt Leipzig -Ergebnisse von Prognoserechnungen”, *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.175-180. ;Raschke, W., “Strukturelle und territoriale Differenzierung der deutsch-deutschen Migration der Bevölkerung des Saalkreises 1989/90”, *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.181-187; Mey, W., “Zur Abwanderung im Gesundheitswesen der DDR 1989”, *Ber. z. dt. Landeskunde*, Vol.65-1, 1991, pp.189-202.

39) 1993年までは Wendt (1993), 前掲 (注26), “Wanderungen nach und innerhalb von Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Ost-West Wanderungen”. 1994年以降は Sommer, B. and Voit, H., “Bevölkerungsentwicklung 1995”, *Wirtschaft und Statistik*, No.1, 1997, pp.21-27. を参照。

40) Wendt, H., (1993), 前掲 (注26), “Wanderungen nach und innerhalb von Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Ost-West Wanderungen”.

動統計でなく、旧東ドイツの産業別登録をもとに、旧東ドイツ地域全体の医療・福祉関連産業登録者の1989年の動向を分析した Mey⁴¹⁾ は、初期である1989年には、最終学歴が初等教育の者の転出率が非常に高いこと、また次に転出率が高いのは歯科医であること、地域的には東ベルリンからの転出率が高いことを明らかにしている。

3. 旧東西ベルリン間の都市内人口移動

最後に旧東西地域が1つの都市のなかにあるベルリンについて少し触れたい。これまでに扱った人口移動は経済要因で説明されることの多い、いわゆる地域間人口移動であるが、ベルリンという1つの都市内の人口移動の場合には、雇用機会や所得格差ではなく、住宅事情やライフスタイルなどと結びついた居住地選好が人口移動の重要な要因となる。1989年以前はそれぞれの地域で人口移動パターンが完結していた東西ベルリンが、1990年以降は人口移動に関して互いに開かれた状態となっており、東西ベルリン間にどのような人口移動が生じるかは、住宅供給の問題からだけでなく、東西ベルリン市民の心理的な距離の変化をみるという点からも関心が高い⁴²⁾。現在のベルリンは旧西ベルリン12区と旧東ベルリン11区、計23区から構成され、1990年以降の各年について、23区相互間の人口移動者数がOD表の形で、ドイツ人／非ドイツ人別に得られる。1994年までのこの統計を用いて、東西ベルリンで統一的な人口移動システムが形成されているかを検証した Braun and Tiefelsdorf (1996)⁴³⁾ は、1990年以降の東西ベルリンそれぞれの人口移動パターンは、それ以前と比較するとドイツ再統一の影響を受けて変化し、東西ベルリン間の人口移動も増加傾向にあること、しかし現状では東西ベルリン間の人口移動は依然として限られた数であり、東西の統一的な移動パターンが形成されるには至っていないことを明らかにしている。東西ベルリン間の人口移動に対する心理的障壁が大きいことが示唆される。

人口移動に限らず、表5にみられるように、婚姻に関しても、東ベルリンの男性は東ベルリンの女性と、西ベルリンの男性は西ベルリンの女性と結婚する傾向が強く、東西ベルリン間の婚姻の割合は婚姻全体の3～4パーセントときわめて小さい値となっている⁴⁴⁾。この数字はドイツ人と非ドイツ人との婚姻割合（同じ資料によると約20%）よりも低く、婚姻からみても、東西ベルリン間の隔たりは大きく、これを取り除くにはなお時間を要す

41) Mey, W., 前掲(注38), "Zur Abwanderung im Gesundheitswesen der DDR 1989".

42) ①Below, S., "Binnenwanderung in Berlin im ersten Jahr nach der Vereinigung", *Berliner Statistik*, 4/93, 1993, pp.82-94. ②Below, S., "Migrationsverhalten der Berliner Bevölkerung in den Jahren 1988 bis 1991 Ein Ost-West-Vergleich", *Berliner Statistik*, 8/93, 1993, pp.146-155. ③Braun, G. O. and Tiefelsdorf, M., "Innerstädtische Migrationen in Berlin seit 1991 über den Stand der Integration beider Wanderungssysteme", *Berliner Geographische Studien*, Vol.43, 1996, pp.165-180. ④Tiefelsdorf, M. and Braun, G. O., "Developments of the Urban Migratory System of Berlin since the Unification in 1990", Paper presented at the The Hague IGU-Conference, 1996. などの研究がある。

43) Braun, G. O. and Tiefelsdorf, M., 前掲(注42③), "Innerstädtische Migrationen in Berlin seit 1991 über den Stand der Integration beider Wanderungssysteme".

44) Statistisches Landesamt Berlin, *Eheschließungen, Geborene und Gestorbene in Berlin* 各年次による。

表5 旧東西ベルリン間の婚姻数の推移（新郎・新婦の居住地より）

年次	計（構成比）	女性：東ベルリン 男性：西ベルリン	女性：西ベルリン 男性：東ベルリン	ともに東ベルリン	ともに西ベルリン
1991	16,817 (100.0)	398 (2.4)	73 (0.4)	4,671 (27.8)	11,644 (69.4)
1992	16,385 (100.0)	376 (2.3)	92 (0.6)	4,680 (28.6)	11,206 (68.5)
1993	15,572 (100.0)	331 (2.1)	131 (0.8)	4,446 (28.6)	10,632 (68.4)
1994	15,572 (100.0)	342 (2.2)	185 (1.2)	4,532 (29.2)	10,480 (67.4)
1995	15,252 (100.0)	377 (2.5)	182 (1.2)	4,423 (29.1)	10,237 (67.3)
1996	13,978 (100.0)	285 (2.0)	214 (1.5)	4,030 (28.9)	9,417 (67.5)

資料：注44

と思われる。

IV おわりに

旧東ドイツ地域における女性の就業状態の変化が人口移動に何らかの作用を及ぼすという仮説を念頭おきつつ、既存文献をみたが、現状では統計資料の制約もあり、両者の関係は明確になっていないし、また両者の関係を明示的に取り上げた研究も見いだすことはできなかった。本稿はそれぞれの分野において、現在までに議論されてきたこと、明らかになったことを概観したにとどまる。

今後、この両者の関係を考察し、概念化する上でヒントになりうる研究として、意志決定者が2人の場合における人口移動の意志決定研究が挙げられる⁴⁵⁾。従来のモデルでは世帯のなかで夫のみが就業していることを前提にしていたが、近年は夫婦とも就業している場合の人口移動をめぐる意志決定プロセスが注目されている。また、人口移動に関する既存統計資料の利用が困難なことから、小地域での聞き取りに基づいた調査によって両者の関連を検討する方法が有効であると考えられる。

45) Snaith, J., "Migration and Dual Career Households", Johnson, H. and Salt, J. (eds.), *Labour Migration The Internal Geographical Mobility of Labour in the Developed World*, David Fulton Publishers, 1991, pp.155-171; Timmermans, H., Borgers, A., van Dijk, J. and Oppewal, H., "Residential Choice Behaviour of Dual Earner Households: A Decompositional Joint Model", *Environment and Planning A*, Vol.24, 1992, pp.517-533.